



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 幸裕
(氏名) 平田 靖祐
配当支払開始予定日

TEL 03-3492-0273
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72,880	0.6	2,532	10.7	2,216	7.3	2,260	33.7
26年3月期	72,466	10.5	2,287	52.1	2,066	82.8	1,690	162.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,044百万円 (67.2%) 26年3月期 1,820百万円 (156.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.45	—	12.9	3.6	3.5
26年3月期	13.39	—	11.0	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △98百万円 26年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	61,292	19,657	19,657	19,657	31.2	147.46	147.46	
26年3月期	61,978	16,373	16,373	16,373	25.7	123.06	123.06	

(参考) 自己資本 27年3月期 19,103百万円 26年3月期 15,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,880	△891	233	10,194
26年3月期	3,717	△1,095	362	12,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	259	14.9	1.6
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	388	17.2	2.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		13.0	

(注) 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	15.3	2,600	2.7	2,400	8.3	2,000	△11.5	15.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	129,649,939 株	26年3月期	129,649,939 株
② 期末自己株式数	27年3月期	95,885 株	26年3月期	94,078 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	129,555,146 株	26年3月期	126,260,753 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,001	1.3	2,093	10.2	1,930	11.6	2,084	30.2
26年3月期	68,097	8.9	1,899	60.0	1,730	113.3	1,600	204.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.09	—
26年3月期	12.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	59,192		19,986		33.8	154.27		
26年3月期	60,004		17,432		29.1	134.55		

(参考) 自己資本 27年3月期 19,986百万円 26年3月期 17,432百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	81,100	17.5	2,100	8.8	1,800	△13.6	13.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が続き個人消費などに弱さがみられたものの、政府による各種政策の効果により、生産に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も改善傾向が続くなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったものの一部工事の進捗の遅れ等から、728億円と前年と比べ0.6%の増加にとどまりました。損益につきましては、主に工事利益率の改善により営業利益25億円（前年同期比10.7%増加）、経常利益22億円（前年同期比7.3%増加）、当期純利益22億円（前年同期比33.7%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、堅調な公共投資や景気回復による民間需要の増加も見られましたが、建設技能労働者不足に伴う建設コストの上昇や資材価格の値上がりなど厳しさも残っております。そのような状況の中、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったものの一部工事の進捗の遅れ等から、当社グループの建設事業の売上高は715億円と前連結会計年度に比べ11億円（前年同期比1.6%増加）の増収にとどまりました。損益につきましては、主に工事利益率が改善したことにより、営業利益40億円（前年同期比26.1%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いましたものの、当社グループの不動産事業の売上高は10億円と前連結会計年度に比べ4億円（前年同期比28.5%減少）の減収となりました。損益につきましては、主に販売用不動産評価損を4億円計上したことにより営業損失3億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府の成長戦略により生産の持ち直しや企業収益の改善が継続し、原油価格の下落の影響等により緩やかに回復すると見られます。しかし、一方では海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移することが期待され、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加していくことが見込まれます。

また、不動産事業におきましては、依然として厳しい状況が続くものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高840億円、経常利益24億円、当期純利益20億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に手持工事の進捗により、現金預金が25億円減少、立替金が6億円増加、未成工事支出金が3億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億円減少し、495億円となりました。

固定資産は、主に船舶建造費用の支出により、前連結会計年度末より8億円増加し、117億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ6億円減少し、612億円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金等が19億円減少、支払手形・工事未払金等が6億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億円減少し、297億円となりました。

固定負債は、主に会計方針の変更により退職給付に係る負債が9億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ8億円減少し、118億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億円減少し、416億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に会計方針の変更による影響額及び当期純利益により前連結会計年度末より32億円増加し、196億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたものの18億円の資金の減少（前年同期は37億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により8億円の資金の減少（前年同期は10億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の増加から2億円の資金の増加（前年同期は3億円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から25億円減少し、101億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	27.1%	25.7%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	22.8%	29.3%	39.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.34	1.74	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.27	15.65	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、平成27年5月23日をもちまして創立125年を迎えることとなります。つきましては、当期の配当におきまして1株当たり1円の記念配当を実施することとし、これにより当期の配当金は、1株当たり普通配当2円に記念配当1円を加えた合計3円を、次期の配当金は、1株当たり普通配当2円を予定しております。

なお、当期の配当につきましては本年5月25日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化を推進し、経営体質の強化と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

建設業を取り巻く国内事業環境は、公共投資は東日本大震災からの復興の加速、政府の成長戦略、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進などによりインフラ整備が進められる等、堅調に推移することが期待され、民間設備投資は政府の成長戦略の深化により企業収益の改善が継続され増加することが見込まれます。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定により関連施設の新設工事等及び関連するインフラ整備などが進められる予定となっています。一方、東南アジアを中心とする海外建設市場では、急速な経済成長や日本政府主導による積極的な海外インフラ輸出等により市場の拡大が見込まれるなど、好調な事業環境が継続するものと期待されます。

このような事業環境の下、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、平成27年度を初年度とする中期経営計画（平成27年度－平成29年度）を策定し取り組んでおります。

本計画は、持続的な成長を通じ「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値向上を目指してまいります。

< 中期経営計画（平成27年度－平成29年度） >

○基本方針

- ・土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

○基本戦略

1. 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
2. 建築事業の収益力の強化
3. 海外事業の収益基盤の確立
4. 財務体質の強化と機動的な資金調達

○重点施策

1. 現場主義の徹底
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
2. 利益重視の徹底
採算を確保した受注
3. 優秀な人材の確保・育成
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、個のレベルアップを図る教育
4. 技術力の強化
競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、将来を見据えた設備投資の検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,723	10,194
受取手形・完成工事未収入金等	26,200	26,062
販売用不動産	7,136	6,239
未成工事支出金	1,057	1,390
不動産事業等支出金	471	512
繰延税金資産	945	1,284
立替金	1,489	2,097
その他	1,160	1,798
貸倒引当金	△51	△20
流動資産合計	51,132	49,558
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,031	3,002
機械、運搬具及び工具器具備品	4,000	4,004
船舶	4,222	6,099
土地	5,273	5,265
リース資産	107	132
建設仮勘定	915	55
減価償却累計額	△9,563	△9,819
有形固定資産合計	7,987	8,739
無形固定資産		
117		101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039	2,025
繰延税金資産	8	9
その他	1,575	1,639
貸倒引当金	△881	△782
投資その他の資産合計	2,741	2,892
固定資産合計	10,846	11,733
資産合計	61,978	61,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,210	20,590
1年内償還予定の社債	30	30
短期借入金	210	662
リース債務	25	29
未払法人税等	400	217
未成工事受入金等	6,235	4,321
賞与引当金	380	433
完成工事補償引当金	48	55
工事損失引当金	456	475
災害損失引当金	32	32
その他	3,867	2,923
流動負債合計	32,898	29,772
固定負債		
社債	70	40
長期借入金	6,147	6,317
リース債務	46	59
繰延税金負債	66	130
再評価に係る繰延税金負債	897	817
退職給付に係る負債	5,330	4,394
その他	148	103
固定負債合計	12,707	11,863
負債合計	45,605	41,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	2,196	4,702
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,484	18,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	272
土地再評価差額金	689	762
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△922
その他の包括利益累計額合計	△542	113
少数株主持分	431	553
純資産合計	16,373	19,657
負債純資産合計	61,978	61,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	70,070	70,546
不動産事業等売上高	2,395	2,334
売上高合計	72,466	72,880
売上原価		
完成工事原価	63,968	63,605
不動産事業等売上原価	1,606	1,698
販売用不動産評価損	142	426
売上原価合計	65,718	65,730
売上総利益		
完成工事総利益	6,102	6,940
不動産事業等総利益	645	209
売上総利益合計	6,747	7,150
販売費及び一般管理費	4,460	4,618
営業利益	2,287	2,532
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	31	33
受取保険金	14	—
保険配当金	21	11
為替差益	14	12
その他	25	28
営業外収益合計	129	103
営業外費用		
支払利息	240	204
貸倒引当金繰入額	45	—
持分法による投資損失	12	98
シンジケートローン手数料	—	72
その他	52	43
営業外費用合計	350	418
経常利益	2,066	2,216
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	32
貸倒引当金戻入額	—	197
その他	0	—
特別利益合計	2	232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	9	10
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	7
減損損失	1	11
和解金	7	—
災害による損失	—	4
特別損失合計	19	36
税金等調整前当期純利益	2,049	2,412
法人税、住民税及び事業税	431	369
法人税等調整額	△161	△341
法人税等合計	270	27
少数株主損益調整前当期純利益	1,778	2,384
少数株主利益	88	123
当期純利益	1,690	2,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,778	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	152
土地再評価差額金	—	77
退職給付に係る調整額	—	430
その他の包括利益合計	41	660
包括利益	1,820	3,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,732	2,921
少数株主に係る包括利益	88	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,860	506	△692	14,049
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,860	506	△692	14,049
当期変動額					
当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		63		681	745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	1,690	681	2,435
当期末残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78	689	—	768	343	15,161
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	78	689	—	768	343	15,161
当期変動額						
当期純利益						1,690
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	—	△1,352	△1,310	87	△1,222
当期変動額合計	41	—	△1,352	△1,310	87	1,212
当期末残高	120	689	△1,352	△542	431	16,373

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484
会計方針の変更による累積的影響額			499		499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,924	2,696	△10	16,984
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
当期純利益			2,260		2,260
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,006	△0	2,005
当期末残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120	689	△1,352	△542	431	16,373
会計方針の変更による累積的影響額						499
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	689	△1,352	△542	431	16,873
当期変動額						
剰余金の配当						△259
当期純利益						2,260
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	73	430	655	122	778
当期変動額合計	152	73	430	655	122	2,784
当期末残高	272	762	△922	113	553	19,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049	2,412
減価償却費	196	449
減損損失	1	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	591	79
受取利息及び受取配当金	△54	△50
支払利息	240	204
持分法による投資損益 (△は益)	12	98
シンジケートローン手数料	—	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	7	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,593	137
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△632	△372
販売用不動産の増減額 (△は増加)	718	897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△249	△620
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	3,259	△1,914
その他の資産の増減額 (△は増加)	193	△1,359
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,310	△1,034
その他	12	△52
小計	4,187	△1,200
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	△237	△228
法人税等の支払額	△282	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,124
有形固定資産の売却による収入	6	16
投資有価証券の取得による支出	△27	△7
投資有価証券の売却による収入	0	169
貸付けによる支出	△91	—
貸付金の回収による収入	2	67
その他	△12	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	200
長期借入れによる収入	772	1,347
長期借入金の返済による支出	△1,180	△926
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	744	—
新株予約権の発行による収入	0	—
配当金の支払額	—	△256
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△28
シンジケートローン手数料の支払額	—	△72
担保提供預金への預入による支出	△710	△808
担保提供預金からの払出による収入	710	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	233
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,003	△2,523
現金及び現金同等物の期首残高	9,714	12,718
現金及び現金同等物の期末残高	12,718	10,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が499百万円減少し、利益剰余金が499百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産のうち、下記のとおり担保に供しております。	資産のうち、下記のとおり担保に供しております。
(1) (イ)担保資産	(1) (イ)担保資産
百万円	百万円
販売用不動産 6,992	販売用不動産 6,073
建物 888	建物 827
船舶 —	船舶 1,565
土地 5,089	土地 5,080
投資有価証券 129	投資有価証券 129
計 13,098	計 13,676
(ロ)担保付債務	(ロ)担保付債務
百万円	百万円
短期借入金 132	短期借入金 251
長期借入金 6,049	長期借入金 6,014
計 6,182	計 6,265
(2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。	(2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	70,397	1,419	71,816	649	—	72,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	77	△80	—
計	70,397	1,422	71,820	726	△80	72,466
セグメント利益	3,213	185	3,399	68	△1,180	2,287
セグメント資産	36,732	10,047	46,779	46	15,152	61,978
その他の項目						
減価償却費	148	22	170	—	25	196
減損損失	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	906	—	906	—	21	928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,180百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 15,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 25百万円、減損損失の調整額 1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 21百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	71,553	1,018	72,571	309	—	72,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	77	△77	—
計	71,553	1,018	72,571	386	△77	72,880
セグメント利益又は損失(△)	4,054	△357	3,697	26	△1,191	2,532
セグメント資産	38,129	9,080	47,209	69	14,013	61,292
その他の項目						
減価償却費	374	45	419	—	29	449
減損損失	—	—	—	—	11	11
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,178	—	1,178	—	46	1,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,191百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 14,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 29百万円、減損損失の調整額 11百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 46百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項（連結損益計算書関係）（連結包括利益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	123.06	147.46
1株当たり当期純利益(円)	13.39	17.45

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,690	2,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,690	2,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,260	129,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,841	9,441
受取手形	490	568
完成工事未収入金	25,187	25,109
不動産事業等未収入金	23	11
販売用不動産	6,840	5,955
未成工事支出金	479	855
不動産事業等支出金	0	3
未収入金	839	1,278
立替金	1,486	2,096
繰延税金資産	369	698
その他	539	470
貸倒引当金	△48	△19
流動資産合計	48,050	46,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,948	1,923
減価償却累計額	△1,164	△1,158
建物(純額)	783	764
構築物	229	231
減価償却累計額	△201	△204
構築物(純額)	28	26
機械及び装置	1,092	1,052
減価償却累計額	△933	△908
機械及び装置(純額)	159	143
船舶	4,020	5,813
減価償却累計額	△3,802	△4,034
船舶(純額)	218	1,778
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	△18	△20
車両運搬具(純額)	4	2
工具器具・備品	809	830
減価償却累計額	△685	△661
工具器具・備品(純額)	123	168
土地	5,089	5,080
リース資産	107	132
減価償却累計額	△56	△61
リース資産(純額)	50	70
建設仮勘定	915	54
有形固定資産合計	7,374	8,092
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	110	95
無形固定資産合計	111	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796	1,981
関係会社株式	326	75
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,781	2,718
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	642	710
敷金及び保証金	381	373
その他	167	201
貸倒引当金	△1,628	△1,527
投資その他の資産合計	4,468	4,533
固定資産合計	11,953	12,722
資産合計	60,004	59,192
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,082	11,760
工事未払金	9,713	8,470
不動産事業等未払金	31	58
短期借入金	132	584
リース債務	25	29
未払金	207	214
未払消費税等	736	27
未払法人税等	314	138
未成工事受入金等	5,504	3,636
預り金	2,860	2,559
賞与引当金	360	404
完成工事補償引当金	46	53
工事損失引当金	445	453
災害損失引当金	32	32
その他	27	50
流動負債合計	31,522	28,473
固定負債		
長期借入金	6,049	6,248
リース債務	46	59
繰延税金負債	66	130
再評価に係る繰延税金負債	897	817
退職給付引当金	3,952	3,443
その他	36	33
固定負債合計	11,049	10,732
負債合計	42,572	39,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,350	4,680
利益剰余金合計	2,350	4,680
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,622	18,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	272
土地再評価差額金	689	762
評価・換算差額等合計	810	1,035
純資産合計	17,432	19,986
負債純資産合計	60,004	59,192

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,628	67,937
不動産事業等売上高	1,468	1,064
売上高合計	68,097	69,001
売上原価		
完成工事原価	60,894	61,321
不動産事業等売上原価	956	826
販売用不動産評価損	142	422
売上原価合計	61,994	62,571
売上総利益		
完成工事総利益	5,734	6,615
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 (△)	368	△185
売上総利益合計	6,102	6,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139	150
従業員給料手当	1,634	1,697
賞与引当金繰入額	102	114
退職金	2	1
退職給付費用	235	203
法定福利費	268	286
福利厚生費	159	143
修繕維持費	13	22
事務用品費	54	52
通信交通費	325	360
動力用水光熱費	34	34
調査研究費	116	101
広告宣伝費	76	72
貸倒引当金繰入額	△15	△2
交際費	123	143
寄付金	3	15
地代家賃	248	241
減価償却費	22	26
租税公課	221	208
保険料	12	14
雑費	423	448
販売費及び一般管理費合計	4,202	4,336
営業利益	1,899	2,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	74	66
受取配当金	33	34
保険配当金	21	11
その他	53	40
営業外収益合計	182	152
営業外費用		
支払利息	235	200
シンジケートローン手数料	—	72
貸倒引当金繰入額	65	—
その他	50	42
営業外費用合計	352	315
経常利益	1,730	1,930
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	32
貸倒引当金戻入額	—	202
特別利益合計	1	235
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	0	151
減損損失	1	11
和解金	7	—
その他	—	12
特別損失合計	18	181
税引前当期純利益	1,712	1,984
法人税、住民税及び事業税	296	230
法人税等調整額	△184	△330
法人税等合計	112	△99
当期純利益	1,600	2,084

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276
当期変動額								
当期純利益					1,600	1,600		1,600
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			63	63			681	745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	63	63	1,600	1,600	681	2,345
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	689	768	15,044
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	78	689	768	15,044
当期変動額				
当期純利益				1,600
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	—	41	41
当期変動額合計	41	—	41	2,387
当期末残高	120	689	810	17,432

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622
会計方針の変更による累積的影響額					499	499		499
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	2,850	2,850	△10	17,121
当期変動額								
剰余金の配当					△259	△259		△259
当期純利益					2,084	2,084		2,084
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩					4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,829	1,829	△0	1,829
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	689	810	17,432
会計方針の変更による累積的影響額				499
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	689	810	17,931
当期変動額				
剰余金の配当				△259
当期純利益				2,084
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	73	225	225
当期変動額合計	152	73	225	2,055
当期末残高	272	762	1,035	19,986

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (25. 4 ~26. 3)		当期 (26. 4 ~27. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	38,780	50.1	45,426	54.2	6,646	17.1
陸上土木	25,802	33.3	19,846	23.7	△5,955	△23.1
建築	12,733	16.4	18,268	21.8	5,535	43.5
建設事業 計	77,316	99.8	83,542	99.7	6,225	8.1
開発事業等	191	0.2	232	0.3	41	21.5
合計	77,507	100.0	83,775	100.0	6,267	8.1

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (25. 4 ~26. 3)		当期 (26. 4 ~27. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	30,891	45.3	35,297	51.2	4,405	14.3
陸上土木	22,460	33.0	18,503	26.8	△3,957	△17.6
建築	13,276	19.5	14,136	20.5	860	6.5
完成工事高 計	66,628	97.8	67,937	98.5	1,308	2.0
不動産売上高	1,277	1.9	841	1.2	△436	△34.1
開発事業等売上高	191	0.3	223	0.3	32	16.8
合計	68,097	100.0	69,001	100.0	904	1.3

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (25. 4 ~26. 3)		当期 (26. 4 ~27. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	25,416	47.9	35,546	54.0	10,129	39.9
陸上土木	18,046	34.1	16,623	25.2	△1,423	△7.9
建築	9,559	18.0	13,691	20.8	4,132	43.2
建設事業 計	53,023	100.0	65,861	100.0	12,838	24.2
開発事業等	2	0.0	12	0.0	9	345.8
合計	53,026	100.0	65,873	100.0	12,847	24.2